2019年1月号「Vol.103」◎編集：新井絹世　横浜市磯子区丸山2-10-6　◎電話：045-751-5250 ◎FAX：045-751-7600

県議会議員

あらい絹世の 磯っ子レポート

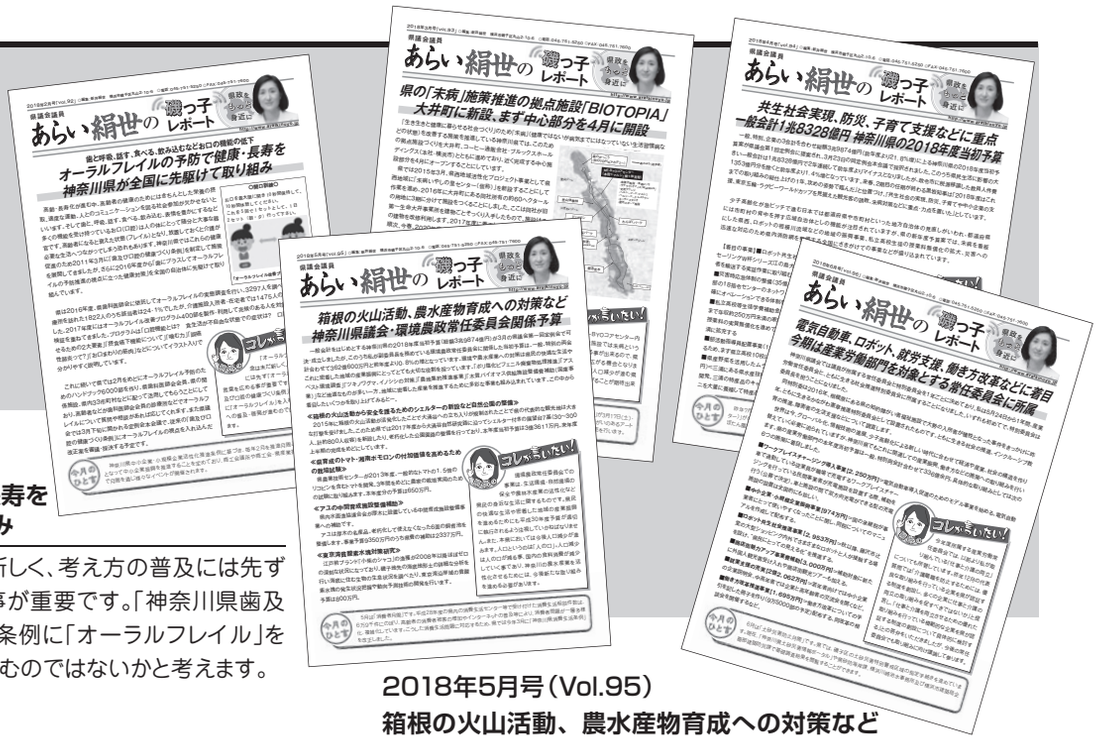
県政をもっと身近に

http://www.araikinuyo.jp

今年は自治体や議会の役割・取り組みが一層大切になる年

本県の総人口は2020年頃にピークを迎えその後減少、また、2040年には６５歳以上の人口が33.1%となることが見込まれています。人口減少、高齢化などこれらの進展が急速・急激すぎるためさまざまなひずみも生じ、今後、県と市町村が圏域連携を進め協働を進めていく必要があり、県の役割は益々重要となってきます。また、日本政府も情報産業や観光の振興、外国人の受け入れ、地方活性化、水道事業の民営化、社会福祉対策の見直しなどに関連する対策を打ち出し、法整備を進めています。そしてこれらをスムーズに進めるのは運営を担い、現場と向き合う中で私たちの生活に大きく影響を与える地方自治体や議会の役割、力量です。今年はこの取り組みが本格的になる一方、春の統一地方選挙の意義もより高いものになります。私も県政への適切な提言を一層、発揮していく決意です。

この1年間に発行しました「磯っ子レポート」をまとめました。



2018年2月号（Vol.92）
オーラルフレイルの予防で健康・長寿を神奈川県が全国に先駆けて取り組み

「オーラルフレイル」の概念は未だ新しく、考え方の普及には先ず「オーラルフレイル」の言葉を広める事が重要です。「神奈川県歯及び口腔の健康づくり条例」を改定し、条例に「オーラルフレイル」を入れることで県民への普及・啓発が進むのではないかと考えます。

2018年3月号（Vol.93）
県の「未病」施策推進の拠点施設「BIOTOPIA」大井町に新設、まず中心部分を4月に開設

ME-BYOコアセンター内の県展示施設では未病という概念にふれる事が出来るので、県民に「未病」の概念が広がる機会となります。また、BIOTOPIAが人口減少が進む県西地域の活性化につながることが期待出来ます。

2018年4月号（Vol.94）
共生社会実現、防災、子育て支援などに重点 一般会計1兆8328億円 神奈川県の2018年度当初予算

12月に行った代表質問により、平成30年度当初予算で「福祉タクシー車両導入促進事業費補助（3750万円）」が新たに計上されました。障がい者や高齢者の方々など移動が困難な「移動弱者」が社会参加に対する障壁を乗り越えるために必要なのが移動手段の確保です。車いすのままで乗車できるスロープなどが装備された、ユニバーサルデザインタクシー（UDタクシー）など福祉タクシー車両が移動手段として有用であることから、タクシー事業者等の福祉タクシー車両購入に対して補助することとなりました。

2018年5月号（Vol.95）
箱根の火山活動、農水産物育成への対策など 神奈川県議会・環境農政常任委員会関係予算

環境農政常任委員会での事業は、生活環境・自然環境の保全や農林水産業の活性化など県民の身近な生活に関するものです。県民の快適な生活や密着した地域の産業振興を進めるためにも平成30年度予算が適切に執行されるよう注視していかねばなりません。また、本県においては今後人口減少が進みます。人口というのは「人の口」。人口減少は人の口が減る事、国内の食料消費が減少していく事であり、神奈川の農水産業を活性化させるためには、今後新たな取り組みを進める必要があります。

2018年6月号（Vol.96）
電気自動車、ロボット、就労支援、働き方改革などに着目 今期は産業労働部門を対象とする常任委員会に所属

今年度所属する産業労働常任委員会では、以前より私が取り組んでいる「仕事と介護の両立」についても所管しています。昨年12月の代表質問では「介護離職を防止するためには、優良な取り組みを行っている企業を県が認証する制度を創設し、多くの企業に仕事と介護の両立の取り組みを促すべきではないか」と提言し、「仕事と介護を両立させるための優れた取り組みを行っている模範的な企業を県が認証する制度の創設について具体的に検討する」との答弁をいただきましたが、今後の常任委員会でも取り組みに向け議論して参ります。

2018年1月号「Vol.91」

2018年7月号（Vol.97）

従業員の仕事と介護の両立支援
県が優良企業の認証制度を創設

今後さらに少子高齢化が進む中で、生産年齢人口の減少が見込まれることから、介護離職を防止することは、働く方本人や家族にとっても、企業にとっても、そして社会にとっても喫緊の課題です。企業自ら取り組むことが重要ですが、行政が企業の取組を後押しするような施策も有効ではないかと考え、昨年12月の代表質問で「介護離職防止に向け、優良な取組を行っている企業を県が認証する制度の創設」を私より提案し、今回の制度創設に至りました。

2018年8月号（Vol.98）

森林整備政策、来年度から拡充へ
県の水源地対策に加え国も新制度

新税が検討されていた当初、税の使途は間伐などの森林整備に限定されており、譲与額は森林面積に応じて配分されることとなっていました。本県は、約45億円の徴収に対して譲与額が約2億円となることから「受益と負担の割合が著しく公平を欠く」と島村大参議院議員をはじめ県内選出の国会議員が懸念を表明しました。その結果、木材利用の促進などが税の使途に追加。譲与基準に人口も加味され、県内の譲与額は約15億円に増加されることとなりました。

2018年9月号（Vol.99）

川崎中心に70万平方㍍が浸水の恐れ
県が東京湾での高潮被害想定を発表

今後、県では「高潮浸水想定区域」の指定を行い、より詳細な浸水状況を把握できる図面を今年度中に公表します。これを受け沿岸市ではハザードマップの作製を進める事となります。川の氾濫に対する「洪水ハザードマップ」や土砂災害ハザードマップ」はすでに磯子区のHPから閲覧できますので、是非ご自宅付近の状況を確認して下さい。

2018年10月号（Vol.100）

ブロック塀安全対策、SNS活用相談事業…
県議会第3回定例会で補正予算案など審議

今回の補正予算は額が少ないものの、県有施設のブロック塀の安全対策や平成30年7月豪雨・台風12号により全国各地で甚大な被害が発生したことを踏まえ、本県における大規模風水害に対する「未然防止の取り組み（県管理海岸等に監視カメラの設置や緊急速報メール機能に土砂災害警戒情報を追加するなど5,900万円）」を行うものです。県民の安全安心を守るためにも早急に対応する事業です。

2018年11月号（Vol.101）

2021年の「ねんりんピック」は11月6～9日に
神奈川県がビッグイベントへの準備状況報告

2021年に開催される第34回ねんりんピックは、横浜国際総合競技場で総合開会式が行われます。また、期間中は26市町で36種目が開催され、選手以外にも多くの観客が県外から訪れる事が見込まれます。ラグビーワールドカップやオリ・パラで訪れる事が予測される訪日観光客とは異なる視点で神奈川県の魅力を伝える観光施策を考える必要があります。

2018年12月号（Vol.102）

来年4月から施行、損害賠償保険加入義務化
県が自転車安全利用促進条例の制定を準備

検討している条例で、自転車損害賠償保険に加入しておくことを義務化していますが、未加入に対しての罰則規定を設けることは検討していません。自転車による交通事故は増加傾向にある事から万一の事故に備えるべきという趣旨で、加入に関しては自転車販売店などの協力を得ながら加入促進に取り組んでいきます。

あらい絹世 プロフィール

- ●昭和43年3月8日　横浜市磯子区生まれ
- ●横浜雙葉小・中・高等学校卒業
- ●明治学院大学社会学部社会福祉学科卒業
- ●日商岩井㈱ / ㈱メタルワン
- ●自民党かながわ政治大学12期生
- ●平成27年4月　県議会議員2期目当選
- ●産業労働常任委員会委員
- ●ともに生きる社会推進特別委員会委員長
- ●美しい環境づくり推進協議会委員
- ●政務調査会副会長

あらい絹世に対するご意見・ご感想・ご要望・メッセージをお寄せ下さい・・・・・・・・・・・・ FAX 045-751-7600